

総務経済委員会行政視察調査報告書

1. 調査月日 令和6年5月21日～5月23日
2. 調査先・項目 宮崎県都城市
・官民連携による中心市街地のにぎわい創出について

沖縄県浦添市
・島桑による観光・産業振興事業について
3. 調査派遣委員 井戸達也 小田部照
澤谷淳子 立崎聡一
深津晴江 松浦敏司
山田庫司郎
4. 調査結果 別紙のとおり

令和6年度 総務経済委員会 視察報告書

網走市議会総務経済委員会
委員長 井戸 達也

宮崎県都城市

「官民連携による中心市街地のにぎわい創出について」

平成18年1月1日に市制施行された都城市は人口162,505人、一般会計97,570,000千円、全国市町村別農業産出額902億円で日本一を誇り、企業立地の促進等により工業出荷額も宮崎県内1位となっている。さらに平成27・28年度、令和2・4年度に至っては「ふるさと納税日本一」の安定した産業を有するまちであり、「肉と焼酎のふるさと」としてPRする取り組みを進めている。

このような都城市は昭和の時代に3度の合併が行われ、平成の時代を迎え全国的に右肩上がりの時代背景が、宅地開発や産業構造の拡大を促進し、人口密度の低下、DID区域の拡大、加えて中心市街地の商業店舗の撤退等が加速化したことによる中心市街地の求心力低下が進み生活レベルへの影響が拡大、中心商業地としての魅力低下へと陥る事となる。

こうした状況から平成11年中心市街地活性化基本計画の策定を皮切りにシビックコア地区整備計画、都市再生計画を経て平成21年度「都城市都市計画マスタープラン」を策定し中核施設整備へ着手することとなる。この頃、最後の中核店舗として生活を支えてきた「都城大丸」が閉店し、その跡地再生が新たな課題となる。

これを受けて民間地元企業が主体となり、「株式会社ハートシティ都城」を設立し都城大丸跡地等を取得、これにより(株)ハートシティ都城、都城市、都城商工会議所の三者連携による都城大丸跡地再生方針を決定し、都市再生整備計画を国土交通省へ提出、「地方都市リノベーション事業」から公共部分を「都市再構築戦略事業」、民間部分を「都市機能立地支援事業」へと事業移行し、新たに中心市街地中核施設整備支援事業基本計画を策定し、官民連携による再生が開始された。

この都城市中央地区（都市再構築戦略事業）では中核施設整備事業として社会資本整備総合交付金・合併特例債・基金・一般財源を含め約65億円が投入され、①市民ニーズに即した施設・機能の集約 ②既存建造物の利活用による整備コストの縮減 ③利用者に配慮した移動円滑化の設えを中核施設の整備コンセプトとし、地元業者の設計、地元業者の施工によって建設が始まることとなる。

中核施設の全体愛称「Mall mall（まるまる）」と名付けられたこの施設は、屋根付き多目的広場を有し、民間複合施設となるスーパーマーケット、オフィス、レストラン、ホテルが営業されており、旧ショッピングモールを活用した広いエントランスを設けた図書館等複合施設には、1F図書館・カフェ、2F図書館・未来創造ステーション、3F図書館（管理部門）が構成され、2018年度グッドデザイン賞、平成30年度木材

利用優良施設コンクール審査委員会特別賞、「みやざき木づかい」感謝状、日本空間デザイン賞、日本サインデザイン賞、コンパクトなまちづくり大賞、国土交通大臣賞、ベスト育児制度賞など様々な図書館関係受賞歴を誇っており、国道に面した子育て世代活動支援センター等複合施設 1F には、まちなか交流センターとして、まちなかキッチンやラウンジ、中央バス待合所、2F には保健センター、3F には子育て世代活動支援センターが設置されており、都城商工会議所のバックアップにより地元高校生がスタディーカフェを運営するなど人が集う空間づくりがなされております。

全国的に中心市街地の活性化は大きな課題となっている中、こうした建物の有効的な再利用とあらゆる機能を備えた素晴らしい施設を建設するにあたっては、子育ての視点が重要であり、幅広く市民の声を聴き、強い官民連携の体制をもとにまちが一丸となって創り上げることが必要で、そこには人と人とがつながりを深める仕組みが重要であると考えます。

まちの主演は誰か？市民がいきいきと暮らせるまちづくりはたくさんの人々の知恵が集まる事によって創り上げられるものだと感じました。

沖縄県浦添市

「島桑による観光・産業振興事業について」

まちの特産品や地場産品を生み出すための取り組みを進める中で、農地がなく、農薬飛散の少ない浦添市も地域特性を活かし、平成 18 年度から安全な蚕の飼育を始める事となる。

蚕の幼虫は桑の葉を食べ 25 日ほどで体重が 1 万倍に成長し、蚕が吐き出す繭を出荷し生糸に加工されるものであり、養蚕を行うのは台風などの影響があり春と秋に限られる事から夏場は大量の桑葉が廃棄されていた。

その廃棄される桑葉を見かねたシルバー会員がもったいないので、お茶にしてみようと提案、その後お茶以外にお菓子に使用するなど、様々な用途で桑葉を使用している。

この浦添市の桑は「シマグワ」と呼ばれ琉球諸島周辺のみに分布するクワ科クワ属の一種であり、本土桑に比べ血糖値上昇抑制作用が高いとされる 1-DNJ 含有量が 1.2～2.4 倍、 α -GI 率 8～26% 高い結果にあり、栄養成分にあつては食物繊維がごぼうの約 6.5 倍、カルシウムが煮干しの約 1.5 倍、鉄分が小松菜の約 3 倍、ビタミン B2 が納豆の約 2.5 倍という結果から桑茶摂取により食後の血糖値上昇を抑制できるとともに、インスリン分泌を節減できる可能性が示唆された。

また、桑果実についても平成 24 年度から本格栽培を開始し、品種改良を経て現在では約 3 トンの生産量となっており、ジュースやお菓子、酒、お酢に使用され、赤色の色

素からアントシアニンの活性が認められており、現在では貴重なまちの産業として位置づけられている。

こうしたことから、農地を拡大することが不可欠で市内の農地だけでは足りない状況となり、近隣市町村に圃場を借りることで生産量を確保している。

事業内容が桑栽培から加工、販売と専門的かつ多岐にわたることから、浦添市職員として桑に係る専門職員を令和3年度まで配置。さらに浦添市シルバー人材センターにも補助金を活用し、①桑栽培及び蚕飼育 ②製品製造及び品質管理 ③営業の専門職員を配置し、その上で桑に係る知見を持つ専門家らによる委員会を設置し、意見を踏まえた上で高い精度の事業執行を行ってきた。

平成24年度から開始したこの事業は沖縄振興特別推進交付金を活用し、事業終期が令和3年度までとされていたため、承継する事業者を募集したところ株式会社沖縄美健販売が承継先と決定したことから、令和4年4月1日から事業が民営化され新たにスタートをした。

令和3年度まで浦添市の委託事業として公益社団法人浦添市シルバー人材センターに事業運営を任せてきたが、令和3年度時点で事業収支は赤字となっており、令和4年度から民間に事業承継したことで今後も事業が継続できるように、市としても支援が必要であると考えている。

こうした事を踏まえ、令和4年度から市内事業者が島桑を用いて商品開発や販路拡大を行う事業効果として①市内企業が行う商品開発及び販売による産業振興 ②市が事業PRを行うことにより、桑の知名度向上及び販路拡大 ③新商品製造に伴う桑原料取引増 を期待し令和6年度から、島桑を含めた浦添市の特産品開発支援に対する補助事業が開始された。

沖縄という限られた土地において新たな作物を探ることに苦労された事と推察します。

島桑の栽培については、栄養価が高く健康に大きく関連する食物であることから、農業に精通した前市長の提案であったとお聞きしましたが、栽培・飼育から製造販売・品質管理営業までの関連した可能性を探る上では専門家の知見は不可欠であり、廃棄するものから利益を生み出す取り組みは理想的な事業であると感じました。

沖縄というイメージが健康を連想させることから、こうした行政が基礎を築き民営化につなげた成功事例として、さらに発展していくものと期待する事業でした。

令和6年度 総務経済委員会 行政視察報告書

網走市議会総務経済委員会

副委員長 石垣 直樹

令和6年度、総務経済委員会として行政視察を実施した。視察先、視察内容は宮崎県都城市「官民連携による中心市街地のにぎわい創出について」、沖縄県浦添市「島桑による観光・産業振興事業について」2自治体を行政視察いたしました。下記に視察報告を記載いたします。

1、「官民連携による中心市街地のにぎわい創出について」

視察日時 令和6年5月22日（水）

視察先 宮崎県都城市

人口：159,474人（R6.4.1現在）、世帯数73,298世帯（R6.4.1現在）、面積653.36㎢、予算規模：975億7千万円（R6当初）

特産品 らっきょう、焼酎、都城大弓、都城和牛など。

イベント・名所 都城もちお桜まつり、都城興玉神社夜神楽大祭、高千穂牧場、関之尾滝、東霧島神社など。

都城市概要 平成18年、都城市、山之口町、高城町、山田町、高崎町の1市4町が合併し、新・都城市が誕生。これまでも都城市諸県広域市町村圏事務組合を設立し、消防や救急業務、ごみ処理などを共同で実施するなど広域的な地域づくりを展開。

少子・高齢化の進展や地方分権、モータリゼーション（車社会）・通信情報手段の進展や生活様式の変化などにより、広域的なまちづくりのニーズが高まり、平成16年2月に1市4町の枠組みによる合併協議会を結成。新たなまちづくりのための協議が行われた。

現在、都城市は人口159,474人（R6.4.1現在）、南九州では鹿児島市、宮崎市に次いで3番目となっている。

交通では、九州縦貫自動車道、5本の国道を初め主要地方道が整備され、JR日豊本線・吉都線の2本の鉄道が走り、40キロメートル圏内に宮崎空港と鹿児島空港があります。さらに、国の重要港湾の指定を受けて着々と整備が進んでいる志布志港と直結する広域高規格道路「都城志布志道路」も着工の運びとなり、陸・海・空の条件が整いつつあります。

都城市は交通の要所として、また三股町、鹿児島県曾於市・志布志市の一部を含む25万人の経済圏の中心都市として、さらには南九州における産業・経済・教育・文化の中心的役割を担う「南九州の広域交流拠点都市」としてのまちづくりが期待されています。※都城市ホームページより

視察目的

中心市街地における中核施設を活用したまちづくりの成功事例である都城市のまちづくりを知ることで、網走における中心市街地の活性化に向けたヒントを得るべく視察をしてまいりました。

行政視察報告

都城市の主要産業は農業であり、全国市町村別農業産出額日本一（令和3年約902億円）、平成24年から売上高連続日本一の焼酎メーカーが市内にある。「肉と焼酎のふるさと」をPRする取り組みを展開し、「みやこんじょPR課」を設置し、ふるさと納税の返礼品を「肉と焼酎」に特化。平成27、28年度、令和2、4年度「ふるさと納税日本一」となり、令和4年度においては196億円となっている。工業においても企業立地の促進等により工業出荷額も県内一、約4,500億円の出荷額となっている。

右方上がりの時代背景から、宅地開発や産業構造の変化により、またモータリゼーションの進展、商業店舗の郊外化や大型化、その周辺で住宅開発が進展。結果として中心市街地における人口減、空洞化が進む。さらには中心市街地としての魅力が低下し、市域全体の小売販売額が大きく変動しない中、中心市街地の販売額だけが大幅に減少していく。これにより中心市街地の商業店舗の撤退等が加速していく。買い回り品の取り扱う店舗だけではなく、日常生活に最低限必要な品物（生鮮三品・日用品等）を総合的にあつかう店舗も中心市街地から撤退。中心市街地の居住人口が生活の維持に必要な機能の喪失によりさらに深刻化。買い物困難地域化により空洞化が加速していく。

中心市街地活性化に向けた取組として、平成11年に中心市街地活性化基本計画、平成12年シビックコア地区整備計画、平成17年都市再生整備計画、平成21年に都城市都市計画マスタープランを策定する。

中心市街地における相次ぐ店舗の閉店、3店舗あった百貨店や大型スーパーが業種転換、本社倒産により1店舗に。消費者ニーズの多様化により郊外型大規模小売店、ロードサイド型店舗が急増する。そんななか平成23年に最後の中核店舗であった「都城大丸」が民事再生法の適用を申請し閉店する。結果、歩行者通行量が激減し中心市街地小売販売額も減少する。都城大丸跡地再生が新たな課題として浮き彫りとなる。

平成24年に地元経済界が中心となり民間主体による、大丸跡地再生の受け皿として「株式会社ハートシティ都城」を設立。平成25年に株式会社ハートシティが都城大丸跡地等を取得する。その後、株式会社ハートシティ、都城市、都城商工会議所の三者で都城大丸跡地再生方針を検討する。都城商工会議所が中心市街地状況調査分析事業において、市民ニーズ調査やワークショップ等を実施し、その結果を基に、三者連携して再生方針を検討し再生方針を決定した。

平成26年2月に国土交通省に都市再生整備計画「都城市中央地区（地方都市リノベ

ーション事業)」を4カ年計画で提出する。同年8月に地方都市リノベーション事業から「都市再構築戦略事業」公共部分と「都市機能立地支援事業」（民間事業）に事業移行するなど、国のメニューを積極的に活用する。

都城大丸跡地を主とした、中核施設 Mallmall（まるまる）」を計画。子育て世代活動支援センター、保健センター、まちなか交流センター（まちなかキッチン）、中央バス待合所、まちなか広場、図書館本館、未来創造ステーション、中核施設附帯駐車場、ウェルネス交流プラザ、ウェルネスパーキング、民間複合施設である TERRASTA（ホテル、スーパー、商工会議所事務所等を備える）を一体的に整備した。整備のコンセプトとしては、市民ニーズに即した施設、機能の集約につとめ、特に図書館においては市民から長年要望されており、規模や設備の充実を図り、居心地のよい空間を実現した。

1日2,400人が施設を訪れて、特に図書館には学生が勉強をしに1日600人訪れて席が足りない日もある状態。運営・管理面でも細かい工夫が施され、一般の図書館スペースでは話をしたりすることも可能であり、それとは別に音を出してはいけないサイレントスペースを設けるなど工夫が施してある。これにより子連れの方でも気にせずに図書館へ来館できる。今後は飲料の持ち込みについて実験をしていくとのこと。カフェも併設しており、図書館とシームレスに連携が図られている。子どもたちが主体的に管理するスペースもあり、これについては管理者も口を出してはならず、子ども達の主体的な良い運営が行われている。指定管理者は開館前から指定管理として入り、家具の選定など様々管理後も管理しやすい意見を出せる状況を作るなど細部が考え尽くされている。

中心市街地に人の流れが確実にできたが、小売、商業には結びつく結果となっていないのが現状だそうで、市長は選挙公約で「商業はやらない」と明言されており、今後は商業者の商売が試される段階にきている。Mallmall には飲食店なども商業施設も併設されているが、夜の営業はほぼされてはいない。人気のラーメン屋も存在していたが客層の多くが日中利用者のせいか夜間は営業をしていなかった。近隣の中心市街地においては、まだまだ空き店舗が多くシャッター街がどうなっていくのか今後も注目していきたい。

今回の視察、「官民連携による中心市街地のにぎわい創出について」は日本の多くの自治体が同様の課題を抱える中心市街地の空洞化であるが、都城市においては官民が連携し、時間をかけて細かな段階を得て丁寧に進められた印象。また表面上では解らない仕掛けが多数施されていると感じた。単純に資金があれば真似できる事ではない。細部にこだわり仕掛けが施されているが、それらが想像以上の結果を生み出し好循環となっている。流行りにのった施設ではなく、しっかりと考察された中心市街地における中核施設であった。

網走においては庁舎移転を機に中心市街地の活性化（人の流れ）が期待されるが、確約されたものは市役所職員の流れだけであり、人が中心市街地に流れる仕組みは考えら

れてはいない。都城市で得た「細部まで考えつくされたにぎわいの創出」という視点を持ち、今後は中心市街地の活性化に向けたアンテナを張り続け、しっかりと考察し意見していきたい。

2、「島桑による観光・産業振興事業について」

視察日時 令和6年5月23日（木）

視察先 沖縄県浦添市

人口：114,825人（R6.4.1現在）、世帯数53,482世帯（R6.4.1現在）、面積19.44km²、予算規模：604億2千万円（R6当初）

特産品 島桑、てだ桑茶、うらそえ織など。

イベント・名所 うらそえてだこウォーク、結・ゆいフェスティバル、浦添大公園、玉城朝薫の墓、浦添ようどれなど。

都城市概要 沖縄本島の南部地域と中部地域の境目にある市で、琉球王国の古都。那覇市、沖縄市、うるま市に次ぐ沖縄県第4の都市。鎌倉から室町時代にあたる1200年～1400年頃には、首里以前の琉球王都として貿易や文化の中心として栄えたと伝えられ、琉球史においても重要な位置を占める街でもある。

全国的にも高い出生率で、那覇市と隣接するため人口増加が著しく、人口密度は県内において那覇市に次いで2番目に高い。沖縄戦では同市から宜野湾市にかけて、中央司令部であった首里城を守るため攻防戦がはられたため激戦地となった。現在は市の総面積の14.3%を治外法権の米軍基地で占められている。県内でも有数の商業、工業が活発な市である。現在では昔ながらの商店が建ち並ぶ屋富祖をはじめ、外国人住宅を改装したおしゃれなお店の多い港川、古来琉球の街並みを感じさせる仲間など、特色のある地域の多い街となっている。また、2004年1月に「ハンドボール王国都市宣言」を行い、市内の全公立小中学校にハンドボール部があるなど、日本でも有数のハンドボールが盛んな土地である。

視察目的

地場産品、特産品の開発は地域産業発展のきっかけとなりえる1つの手法である。また、ふるさと納税が旺盛な現在において、人気商品は多額の寄付を得ることが可能である。そんな地域産業振興において特産品開発を自治体が主導した事例を学び、網走においても活かすヒントを得るべく行政視察を行いました。

行政視察報告

古都、浦添市は琉球王朝発祥の地であり、「津々浦々をおそう（諸国を支配する）」と

いう意味で、それが「ウラオソイ」転じて「ウラシイ」となり現在のような「浦添」の文字が与えられたとされている。琉球王国の首都として栄え、第二次世界大戦末期の沖縄戦では激戦地となり村内は一木一草に至るまで焼き尽くされ、非常に過酷な戦禍を被る地域となった。戦後昭和21年に村政が再開され、戦後復興が進められていくなか那覇市に近接しているため、都市近郊として人口集積がなされ都市的形態を帯びてくるようになり、昭和45年に市政が施行された。

桑事業の始まり。

浦添市には、他市町村のような特産品や地場産品が無かった。特産品の開発を行い他市町村との差別化を図りたい。そのためには地域特性や地域資源を活かそうと「桑栽培・養蚕」に着目した。浦添市は農地が少なく、農薬飛散の少ない地域であるから安全な蚕の飼育が可能であると考えた。蚕は卵から孵り4回の脱皮を行う。幼虫の期間に桑の葉を食べさせ、25日ほどで1万倍にも成長する。大きく成長した蚕は糸を吐き出し、自らを包む繭を作り出す。この繭が出荷され、生糸に加工され織物を作成した。

しかし、沖縄の夏は台風が多く桑葉の確保が不安定であり、高温多湿のため蚕の病気のリスクが高く養蚕を行うのは「春と秋」だけであり、夏場には養蚕を行わないため、桑場が大量に余り、収穫した後は捨てていた。桑場を捨てるのを見かねたシルバー人材センターの会委員が「イチャサンさ〜」沖縄方言で「もったいない」「お茶にしてみさうね〜」と発言。これが商品開発の切っ掛けとなり、そこから桑茶の試作が始まる。

平成18年度からの養蚕事業を開始するとともに、桑の栽培も併せてスタートしており、春と秋以外は桑葉を捨てていた。この「もったいない」から「てだ桑茶」開発がスタートする。その後、お茶以外にもお菓子への利用をするなど様々な用途で桑葉の利用を開始した。

浦添の島桑は、琉球諸島周辺のみ分布するクワ科クワ属の一種であり、非休眠性のため収穫期が長い（本土の桑は休眠性）、また沖縄県の未利用資源であり沖縄県内では利用されておりました。桑特有の機能性成分（1-DNJ）が本土の桑より高い可能性があり、1-DNJとは桑に特徴的に見られるアザ糖の一種であり、炭水化物を小腸でブドウ糖に分解する酵素を阻害する働きを持つ事で知られている、食後の血糖値上昇抑制作用があると言われております。この成分は食品区分では医薬品基材（原料）となるほどの成分であり、それゆえ本成分ではトクホや機能性関与成分としては認められない。共同研究、商品開発を依頼する沖縄高専の比較研究結果では島桑の1-DNJ含量は本土産桑品種の1.2~2.4倍でありα-GI率は約8~26%高い比較研究の結果が出ている。栄養成分においては食物繊維がごぼうの約6.5倍、カルシウムは煮干しの約1.5倍、鉄分は小松菜の約3倍、ビタミンB2は納豆の約2.5倍という結果になっている。

桑茶摂取が食後の血糖値上昇を抑制するか否かを検証することを目的とし、ヒト試験を行なった結果、桑茶摂取により食後の血糖値上昇を抑制できるとともに、インスリン分泌を節減できる可能性が示唆された。

桑葉の利用はお茶以外に、お菓子、プリン de 桑つば、桑っとまるもちなど様々な製品が開発され、ウニの養殖事業、亀、山羊の飼料として活用されております。

桑果実用の桑についても平成24年からスタート。収穫率を上げるために沖縄県内(離島も含む)から桑を約40種類の個体を収穫し、系統選抜を行い、選抜したものから改良を行い、品種改良することで果実を大きくし収穫の効率を改善。現在県内で約3,000㎡桑果実用の桑が栽培されており、収穫時期には約3トンの生産量となっている。桑果実の利用については糖度が10~20%あるため、ジュースやお菓子、酒、お酢等に利用され、また赤色の色素からアントシニアン(Anthocyanin)の活性が認められている。

事業を拡大する上で必要不可欠なのは、桑畑の圃場面積の拡大であり、浦添市は都市化が進み、年々農地が減少している状況であり、事業が拡大すると市内の農地だけでは足りない状況となりました。そのため圃場拡大先として近隣市町村の西原村、糸満市の圃場をお借りして生産を行う。糸満市の圃場作業については、状況に応じて糸満市シルバー人材センターを活用したり、浦添市シルバー人材センターから会員を派遣して作業を行なっている。

事業内容が桑栽培から加工、販売と専門的及び多岐に亘ることから、浦添市職員として桑に係る専門職員を令和3年度までに配置した。また浦添市シルバー人材センターにも補助金を活用し、桑栽培及び蚕飼育、製品製造及び品質管理、営業の専門職員を配置し、事業執行を行なってきた。桑に係る知見を持つ専門家を集めた委員会を設置し、事業遂行するうえの課題や事業拡大に係るアイデアについて専門委員の意見を踏まえたうえで実施することで、事業遂行の精度を高めていくことができた。

平成24年度から令和3年度にかけて、沖縄振興特別推進交付金を活用しながら事業を遂行することで、桑栽培や蚕飼育、製品製造及び品種管理、営業に関するノウハウを構築することにある程度成功する。また、令和3年度当時、令和3年度で一括交付金が事業終期となっていたことから、島桑振興事業の事業を継承する事業者を募集したところ、事業継承先として株式会社沖縄美健販売に決定。令和4年4月1日から事業民営化がスタートする。

事業開始当初は浦添市シルバー人材センターが製造したただ桑茶のみでしたが、事業年度が進むにつれて、同センターが製造する桑原材料を使用して、商品開発を行う事業者が増えていく。

事業開始当初は、他県の事例から桑葉を利用した製品としてお茶ができることは分かっていたが、その製造方法についての知識がありませんでした。そのため沖縄県の指導機関である沖縄県工業技術センターに技術相談を行い、桑茶の開発に向けてスタートしました。マーケティングと商品企画の設定、及びラボスケールの商品開発について沖縄県工業技術センターの指導を受け、開発に取り組む。開発をスタートした桑茶を本格的に製造するために、桑茶を加工するための工場を新設する必要性がありました。加工場の新設についても沖縄県工業技術センターの指導を受けながら、製造ラインの構築や

加工室のレイアウト、処理量にあった加工機の選定、食品衛生の観点からヒト、モノの導線に関する注意や、衛生管理区域の意識づけについての取り組みを行った。

平成24年度から事業を開始して、令和元年までに桑関連商品の販売額は23,659千円となりましたが、コロナ禍において量販店やイベントでの試飲会、販売会が中止になるなどし売上が減少。また県外販売の代理店においても売上が50%減少。その対策として県内ECサイト運営会社と連携し、インターネット販売の強化を行う。また生桑葉を動物の資料として提供することも開始し新たな販路とした。

流通・販売拡大については、平成24年度にてだ桑茶が開発されてから、卸売事業者を介して、県内大手スーパーで取引を開始。当初は市内販売のみであったが、市外店舗への販路拡大していく。また桑が持つ機能性を産官学連携で研究を行い、その機能性を県内外に向けてプレスリリースを行う。結果、県外の事業者からの問い合わせが増えていく。当時、浦添市シルバー人材センター職員では県外取引に対応することが難しかったため、販売代理店と契約を行い、県外との取引を一任することとなる。その結果、令和元年度には県外売上を339%増を達成することができました。桑果実については、事業年度が進むにつれて収穫量も増大してきたことから、令和3年度までに5種類の商品開発を行う。桑果実を使用した商品について、県内の特産品を扱う小売店での販路について拡大を行う。また、知名度向上を図るために、平成30年度から北海道苫小牧高専監修のもと、桑果実及び北海道産ハスカップをブレンドしたワイン、ミュール・ドウ・ソレイユを開発。ワインという物珍しさからメディアでも取り上げられ、販売後約30分で完売したそうです。

令和4年度から民間に事業を承継されていますが、令和3年度時点で事業収支が赤字となっていたため、承継した事業先が今後も事業を継続できるように、浦添市としても支援が必要だと考えられる。同時に令和4年度から市内事業者が島桑を用いて商品開発や販路拡大を行う事業者に対して支援する補助事業を開始し、事業効果として産業振興、桑の知名度向上及び販路拡大、新商品製造に伴う桑原料取引増を見込む。また令和6年度から、島桑を含めた浦添市の特産品開発支援に対する補助事業が開始されています。

以上の様に、浦添市では平成18年より特産品開発を開始し令和6年度においても産業振興を続けている。採算性の面からも課題があるが、埋もれていた資源を活用し新商品開発など地域に対する効果、経済波及は計り知れない。本事業を自治体が率先して行ったのは「特産品開発」という時代背景もさることながら、継続してきた自治体職員、シルバー人材センターの努力の賜物であると考えます。網走市においても過去いくつもの資源を活用した事例はあるが、継続されているものは多くはない。一次産業が確立され主産業となっている網走市の弊害かもしれない。想定外の事態が起こりうる現在、一次産業頼りの産業構造から、新たな産業構築を目指すことは、地域経済を太くする観点からも必要ではないのだろうか。浦添市のように新たな特産品開発を行い自治体から民間へという波及効果を目指す事業は、自然あふれる網走市において可能性を模索しても良

いと考える。

宮崎県都城市

「官民連携による中心市街地の賑わい創出について」

都城市中央地区～中心市街地中核施設の概要～

都城市は、人口約 16 万人で世帯数、人口共に年々増加している。(移住金 500 万円)

主要産業は農業で全国市町村別農業産出額日本一 (令和 3 年約 902 億円)

平成 24 年から売上高連続日本一の焼酎メーカーも市内に所在

肉と焼酎のふるさとを PR する取り組みを展開し H27. H28. R2. R4 年度に「ふるさと納税日本一になっている。」

あわせて工業についても企業立地の促進等により工業出荷額も県内一である。

都城市は、昭和、平成期の市町村合併を経ながら都市形成を進めてきている。昭和の合併後に導入した戦略制度によって生じた地域間格差を解消し、昭和 63 年全国で初めて線引き制度を廃止。

しかし、線引き制度廃止後、開発の容易性、モータリゼーションの進展等により中心市街地の求心力低下が進行、商業店舗の撤退等が加速した。

これらの課題に対して中心市街地活性化に向けた取組が進められた。

- 1, 平成 11 年には、中心市街地活性化基本計画を作成し中央地区立体駐車場を整備。
- 2, 平成 12 年には、シビックコワ地区整備計画を策定し国の合同庁舎を整備。
- 3, 平成 17 年には、都市整備再生計画を策定し再開発等を進めている。

◦中核施設整備に着手した背景には

- ① 中核店舗の相次ぐ閉店
- ② 新たな形態の店舗展開
- ③ 最後の中核店舗『都城大丸』の閉店

◦中核施設整備に至る経緯

都城大丸跡地再生方針の検討。

平成 24 年に都城商工会議所が受け皿となる「株式会社ハートシティ都城」を設立。平成 25 年に跡地等を取得。同年 10 月に既存ストックの有効活用、官民連携の事業展開

により整備コストを図りながら都市機能を集約し再生する事を決めた。

平成 28 年 10 月には、公共施設の部分着工、29 年 12 月に施工。

民間部分については問題である買い物難解決にスーパーマーケット、オフィス機能の商業施設として公募し整備に着手。

◦中心市街地中核施設の概要

ウエルネスパーキング、図書館、未来創造ステーション、駐車場、まちなか広場、子育て世代活動支援センター、保健センター、まちなか交流センター、中央バス待合所、民間複合施設 TERRASTA があり全体の愛称は Mallmall（まるまる）

まちや国の中心にあり、人が集い、さまざまな活動を繰り広げる場所を指す「MALL」を 2 つ重ね、イギリス風に「まるまる」と読むことで、若い世代にも親しみを持ってもらえる柔らかさを表現するとともに、中核施設を整備した旧大丸の韻をふむことで、幅広い世代の市民に愛着を持ってもらうことを期待して決定。

◦施設の整備に 3 つの視点でコンセプトを作成

- ① 市民ニーズに即した施設機能の集約
- ② 既存建物の活用による整備コストの縮減、（新設と比べ 31 億円縮減、旧図書館の約 3 倍規模に拡大）
- ③ 利用者に配慮した移動円滑化の設えとして各施設間の道路上にシェルターを整備し評価を得ている。

◦図書館複合施設整備では集客力向上を図る取組として実施設計と並行し、図書館の空間的高質化業務（家具・備品等のデザイン・レイアウト・調達や内装等への助言）、指定管理業務、カフェの誘導・運營業務の 3 委託業務をパッケージにし、一体的に担う事業者を公募型プロポーザルで選定。

管理者を整備段階から関与させることで、高質な設えと管理運営の円滑化を図り、利用者満足度向上と想定以上の集約を実現。（ぐっとデザイン賞他さまざまな賞を受賞）

◦子育て世代活動支援センター等複合施設では、一階部分にまちなか交流センター（キッチンスペースや会議室など、多様な市民活動がてんかいされ施設稼働率の向上を実現）

まちなか広場（イベントや事業を展開し新たな賑わいを創出）

中央バス待合所（バス利用の快適性・利便性に配慮したスペース）

二階部分には保健センター（母子健診・乳幼児健診等を実施する機能を中心拠点区域外から移転）

まちなか交流センター（乳幼児健診等での利用市民活動等での利用を併用する事で施設稼働率の向上を実現）

三階部分には子育て世代活動支援センター（一時預かり機能も備えた子育て支援施設で、屋内外に3つの遊び場を設置。親子への遊び場提供とともに、子育て世代支援事業も実施）

これらの施設は平成30年4月に開館し昨年8月には図書館来館者数500万人を突破。

子育て世代活動支援センター「プレピカ」来館者数40万人達成。

令和5年度時点、全施設来館者数約920万人、近く1000万人突破する見込み。

今後の課題として

中心市街地に訪れる人は増えてもなかなか住む人が増えない、商店街への十分な波及ができていない。現在商工政策課を中心にアパートの整備、店舗の整理、ソフト事業でイベント補助金等促しながら取り組んでいる。

2. 沖縄県浦添市

「島桑による観光・産業振興事業について」

浦添市の概要

人口は約11万500人、沖縄本島の南部地域と中部地域の境目にある市で、琉球王国の古都。那覇市、沖縄市、うるま市に次ぎ沖縄県第4の規模を持つ都市である。

全国でも高い出生率を誇り、那覇市と隣接するため人口増加が著しく、人口密度は5,868人/km²と県内では那覇市に次いで2番目に高く、全国でも鉄道路線の通っていない市町村で1番高い。

◦島桑事業のはじまりの背景

- ① 他市町村のような特産品や地場産品がない。
- ② 他との差別化を図りたい。
- ③ 地域特性や地域資源を活かしたい。

桑栽培・養蚕に注目、農地がなく、農薬飛散の少ないため安全な蚕のしいくができる。

蚕は4回の脱皮をおこない、幼虫の期間は桑の葉を食べて、25日ほどで体重はやく1万倍にも成長。大きく成長した蚕は糸を吐出し、自らを包む繭を作るこれを出荷。

◦てだ桑茶開発のきっかけ

養蚕を行うのは春と秋だけであった。

沖縄の夏では台風で桑葉の確保が不安定。高温多湿によるカイコの病院のリスク。

夏には養蚕を行なわないため、桑葉が大量に余り収穫した後捨てていた。

それを見かねたシルバー会員の方が勿体ないからお茶にしてみようと提案。

◦桑葉の利用方法

平成18年度から養蚕事業を開始し、桑の栽培も併せてスタート。春と秋以外の未活用の桑葉を有効活用しお茶以外にもお菓子に使用するなど様々な用途で使用している。

◦島桑の特徴

- ① 琉球諸島周辺のみ分布するクワ科クワ族の一種。
- ② 非休眠性のため収穫期が長い。
- ③ 沖縄県内で利用されていない。
- ④ クワ特有の機能性成分が本土クワより高い可能性がある。

栄養成分がとても高い。食物繊維はゴボウの約6.5倍 カルシウムは煮干しの1.5倍 鉄分は小松菜の3倍 ビタミンB2は納豆の2.5倍ある。

◦桑果実の利用

平成24年度から桑果実栽培スタート。収穫効率を上げるため沖縄県内から桑を約40種の個体を収穫し、選抜したものから改良を行った。収穫効率が改善され現在約3トンの生産量となる。

桑果実はジュースや菓子、酒、お酢等に使用されている。

◦配慮した事項 農地の拡大

事業を拡大するうえで必要不可欠なのは、ほ場面積の拡大。浦添市は都市化が進み、年々農地が減少している状況あるため、近隣市町村の西原町、糸満市のほ場をかりている状況。

◦問題や課題

事業開始当初、製造方法についての知識が無かったため、沖縄県工業技術センターに相談しマーケティング、商品企画の設定、及びラボスケールの商品開発にとりくみました。

製造加工するために工場を新設する必要があった。加工場建設についても沖縄県工業技術センターの指導を受けながら製造ラインの構築、レイアウト、衛生管理区域の意づくりに取り組んだ。

コロナ禍の影響で売り上げが減少したので、県内のECサイト運営会社と連携しインターネット販売の強化を行なった。

◦流通・販路拡大

卸売事業者介して、県内大手スーパーで取引を開始。また販売代理店と契約し、令和元年に県外取引売上を339%増加することができた。

知名度向上を図るため、平成30年度から北海道苫小牧高専監修のもと、桑果実及び北海道産ハスカップをブレンドしたワイン【ミュール・ドウ・ソレイユ】を開発した。

メディアでも取り上げられ販売約30分で完売した。

◦今後の課題等

令和3年度まで浦添市シルバー人材センターに運営を任せてきたが、令和4年度から民間に事業継承されている。令和3年度時点で赤字収支なっているため、今後も事業継続ができるように市として支援が必要だと考える。

令和4年度から島桑を用いて商品開発や販路拡大をする事業者に対し補助事業の開始。

令和6年度から、浦添市の特産品開発支援に対する補助事業が開始された。

令和6年度 総務経済委員会 視察報告書

網走市議会総務経済委員会

委員 澤谷 淳子

令和6年5月21日～5月23日の日程で、1.宮崎県 都城市「官民連携による中心市街地の賑わい創出について」 2.沖縄県 裏添市「島桑による観光・産業振興事業について」の2つを視察させて頂きました。

1.官民連携による中心市街地の賑わい創出について

宮崎県 都城市 人口 159,747人 世帯数 73,634世帯 面積 653.36 km²

都城市の取り巻く環境として、車で約1時間圏内に宮崎空港・鹿児島空港が所在しています。現在、都城市と志布志市をつなぐ高規格道路の志布志道路がR6年度には9割以上開通予定で完成すると鹿児島県内の近隣の市の交通アクセスが良くなり圏域の経済人口増加が更に見込まれるそうです。

主要産業は農業で全国市町村別農業算出額日本一（R3年 約902億円）でした。平成24年から売上高連続日本一の焼酎メーカーも市内に所在していて、ふるさと納税の返礼品を「肉と焼酎」に特化し平成27年度からすでに4度の「ふるさと納税日本一」にもなっています。工業では企業立地に力を入れ工業出荷額も県内一になるなど、農業・工業ともに好調です。

一方で中心市街地においては百貨店や大型スーパーなど3店舗もありましたが消費者ニーズの多様化やモーターゼーションの進展で、郊外型大規模店やロードサイド型店舗が急増したことにより次々撤退。平成23年には最後の中核店舗であった都城大丸百貨店も閉店。これにより歩行者通行量が激減し用途を失った土地や百貨店等の建物が残されたままに、また中心市街地住民の皆様は生鮮食品や日常生活品も買えない買い物困難者に、などの問題が発生しました。

★中心市街地活性化に向け官民連携の事業展開へ

【 民 間 】

H24年9月 都城商工会議所会員企業が都城大丸跡地再生の受け皿会社「株式会社ハートシティ都城」を設立

H25年3月に跡地等を取得しました。

【 三者連携の取組 】

H25年5月 株式会社ハートシティ都城・都城市・都城商工会議所の三者で都城大丸跡地再生方針を検討。7月～9月に都城商工会議所が中心市街地状況調査分析事業（中心市街地や大丸跡地に対する市民ニーズ調査やワークショップ等）を実施。その結果を基に三者で再生方針を決定した。

10月 再生方針決定（*既存ストックの有効活用と、官民連携の事業展開により、整備コストの縮減を図りながら都市機能を集約し効率的にまちなかの賑わいを再生する）

H26年2月 都市整備計画「都城市中央区（地方都市リノベーション事業）」を国土交通省に提出。※H25～28年度の4ヵ年計画

H27年度 中核施設（公共施設部分）の基本・実施計画着手。民間部分の第1回公募
H28年度 公共施設部分着工 図書館指定管理者等公募。民間部分の第2回公募
H29年度 公共施設部分施工 図書館以外の指定管理者募集。愛称選定
中核施設整備事業費 約65億円（財源：社会資本整備総合交付金・合併特債・基金・一般財源）

- 中核施設の全体愛称 「Mallmall」（まるまる）H30年4月28日開館
 - *図書館等複合施設
 - 1階 図書館・カフェ
 - 2階 図書館・未来創造ステーション
 - 3階 図書館（管理部門）
 - *子育て世代活動支援センター等複合施設 「ふれびか」
 - 1階 まちなか交流センター・まちなか広場・バス待合所
 - 2階 まちなか交流センター・保健センター
 - 3階 子育て世代活動支援センター

- 民間複合商業施設 「TERRASTA」（テラスタ）R4年4月29日開業
 - 1階 駐車場・スーパー・レストラン
 - 2階 オフィス・ホテル
 - 3階 レストラン・フロント（3階～7階 ホテル）

- 利用実績 Mallmall 開館10日間で全施設来館者11万人 176日間で100万人突破
図書館 開館295日間で図書館来館者100万人突破

令和5年度累計来館者数 全施設 約920万人
図書館 約57万人
ふれびか 約44万人
まちなか広場 約254万人

視察・見学 804件（市内278件 市外554件）
延べ17,010人（市内9,270人 市外7,740人）

----- エピソード・感想 -----

てっきりまちなかの活性化・再開発で商業的に集客できる何か！を視察するつもりで
いました。しかし、驚いたことに市長は2012年の初当選の前年、2011年に百貨店が破
綻し、まちなかはどん底の状況での選挙公約で中心市街地の活性化にあたり商業の再生
はしない、しかし、まずまちなかを活性化はする。人が来るような居場所は作るが商売
はしない、と言ったそうです。また、都城市は防災の切り口で後方支援の市（盆地で津
波こない）として各都市と沿岸部を繋ぐルート 高規格道路「志布志道路」の建設をス
ピード感をもって建設する、と！ 実際、今年度秋に完成予定で、これにより工業団地
分譲も完売し県内・外から企業が移転殺到しているようです。

まちなかに行けば子育てに係る全て、給付申請や予防接種も健診も相談等も親同士の
交流も！プレイルームは室内に砂場や遊具がありとても広くて清潔で親子ともに来た
がる場所になっていました。図書館については市民の皆様が自分たちで「暗くて狭い、
何とかして」と要望してきたことで まちなかに待望の図書館が元の3倍の広さになっ
て完成たので多くの方々が利用していました。図書館を含め「Mallmall」開設後は利

用者が伸びると同時に市の人口も 前年比で 3,700 人も増加しました。(3 人出産するご家庭も多いそう) ここを利用しに近隣の市町からも来るほどです。

図書館は百貨店をリフォームして造られ、新築と比して 31 億円もの経費節減になり、円形の吹き抜けホールを残してくれたのでとても美しく明るくて、高校生がファッションショーを開催した時は 6,000 人も入場が！ また、図書館の学生人気がありすぎて入場困難になることが多かった高校生の発案で、「TERRASTA」の中にカフェテラスができ高校生はテラスでスペースを確保できるようになったそうです。(テラス運営も高校生が協力しているとか)

各施設の間を行き来するときは外へ出ますがシェルター(雨除けの大テントのようなもの)があるのでベビーカーや車イスでも傘を持たずに利用できます。視察当日もパラパラと雨が降りましたが多くの親子連れやお年寄りの方、私達も傘なしで大丈夫でした。そのシェルターは広場全体にかかっている、能登の地震をきっかけに野宿経験のない方が安心安全にまちなかで野宿(キャンプ)を体験できるよう、本年 5 月「まちなかキャンプ」を開催したところ事前申し込みで 48 組が参加。そのうち 2 割も他市から参加でした。(昨夜、偶然に広場の前を通った時、夜は人工芝が一面に敷かれていて開放し、そこでキャンプしてる親子や若い女性のグループがストレッチしているのを見かけました)

まちなかの施設改修・建設にあたり、事前に市民の意向調査をしっかりと行っていたため反対されることがほぼ無かったと聞きました。利用実績に表れていますね。

大勢の人で賑わうまちなかになっていました。ようやく次は、まちなかでお金を使って頂くことが今後の課題である、と言っていました。都城市のあまりに素晴らしすぎる取り組みを、当市はどのように取り入れていけるか、同じ事は出来ませんが非常に参考になりました。

2. 島桑による観光・産業振興事業について

沖縄県 浦添市 人口 115,127 人 世帯数 53,482 世帯 面積 19.44 km²

浦添市は沖縄本島の南側に位置し、南シナ海に面する西海岸沿いにあり、東に西原町、南に那覇市、北東に宜野湾市が隣接しています。面積に占める人口密度がとても高い上に市の総面積 19.44 km²のうち約 2.68 km²(約 14%)を米軍施設が占めていました。

沖縄県でも浦添市はベットタウン化が進み、農地が無くなってきてマンゴー等の農作物は無い土地になって行きました。この特産品と呼べる物が無い状況になり、他の地域と差別化を図り、地域資源を活用できるものは何か…と模索していました。

沖縄県の基幹作物はサトウキビです。過去にサトウキビ農家が使用する農薬が飛散して他の作物に付着すると言う被害がありました。そこで浦添市にはどンドン農地が減っているということは、農地から農薬が飛散してこないということ、また、蚕自体が農薬に大変敏感な生物で微量でも中毒を起こすことが分かっていました。農地が無いなら農薬も無い！浦添市は桑葉の栽培・養蚕に向いている土地であることが分かりました。

当初こそ養蚕で繭から生糸に加工していく蚕事業でした。しかし、沖縄の自然気象を背景に(夏の台風で桑葉確保が不安定になり高温多湿で蚕の病気のリスクが高い)春と秋のみしか養蚕を行うようにしました。大量の桑葉を収穫しては廃棄する状態になっていました。

★島桑葉 事業のはじまり

【桑の葉茶 開発のきっかけ】

以前から生糸生産など行なっていましたが平成 18 年度からは補助金等の予算事業を開始しました。養蚕を行わない夏は暑さと豪雨で桑の葉はよりよく成長します。しかし、シルバー人材会員の「おば〜」が、大量に収穫しては大量に未利用のまま廃棄されるのを「イチャンさ〜（もったいない）お茶にしてみようネ〜」と、桑茶の試作・研究が始まりました。

【桑の葉・桑の果実の利用】

お茶以外にもお菓子に使用するなど未利用の桑の葉の商品開発のため原料分析しました。浦添（沖縄）の桑は島桑（シマグワ）と言い、その成分は大変 優れていました。

○ 食後の血糖値を上昇抑制作用があることが判明

*1-DNJ 含有量	本土産の桑品種の	約 1.2~2.4 倍
*α-GI 率	本土産桑品種より	約 8~2%高い
*食物繊維	ごぼうの	約 6.5 倍
*カルシウム	煮干しの	約 1.5 倍
*鉄分	小松菜の	約 3 倍
*ビタミン B2	納豆の	約 2.5 倍

H24 年度より 「沖縄振興特別推進交付金」を活用して事業を大々的に行いました。このH24年から桑の果実も栽培を開始しました。

品種改良することによって果実が大きくなり収穫の効率が上がり、今は3トンの生産量になっています。桑の果実でドリンク5種 開発しました。

○ 桑果実は系統によりますが糖度が約 10~20%あります。

- *ジュース
- *リキュール
- *ワイン
- *お酢
- *ジャム

【配慮した事項】

事業を拡大する上で必要不可欠な桑畑は、事業規模が小さいうちは浦添市の農地で良かったのですが、前述のように都市化が進み年々農地は減少していました。しかし、桑の必要量が増えてきたので、隣接する西原町と糸満市に農地を借りて桑栽培するようになりました。糸満市には、作業に糸満市シルバー人材センターを活用したり浦添市シルバー人材センターから会員を派遣したりしました。

【今後の課題】

R 3 年度まで市の委託事業として公益社団法人 浦添市シルバー人材センターに事業運営を任せていましたが、R 4 年度から民間に事業が継承されています。

H24 年度~R 3 年度までの 10 年間で「沖縄振興特別推進交付金」が終了する時期でした。しかし、ちょうどその時期はコロナ禍！事業収支は赤字でした。継承した事業先が今後も事業を継続できるように、浦添市として支援が必要と考えました。

R 4 年度から市内事業者が 島桑 用いて商品開発や販路拡大を行う事業者に対し支援する補助事業を開始しました。（その後、国の交付金の終了はR 3 年度からR 8 年度まで5年間延長してくれることに）

R6年度からは、島桑を含めた浦添市の 特産品開発支援 に対する補助事業が開始されました。交付金や補助事業で、民間事業の継続と島桑の知名度向上を支援していきます。

----- エピソード・感想 -----

浦添市の特産品 桑の葉茶の開発・生産に「おぼ〜」が関わっていたのがホッコリしました。みなさん民間に移っても元気に働いているそうです。ラジオやテレビに出演し桑の普及活動を行う「おぼ〜」もいるそうです。やりがいがあるのだと思います。

また、こちらも浦添市の市長さんが非常に農業(漁業も)に精通している方で初当選2013年2月(H24年度)以降、トップダウンで特産品開発に力を入れ推進していったそうです。都城市も浦添市もどちらも熱い市長さんでした。

桑の果実でワインを制作しようと、沖縄高専に相談したところ、桑の果実だけでは甘みはあるが酸味が不足したワインに！そこで高専繋がり、北海道の苫小牧高専ではハスカップは酸味が強く甘みが不足しているので、桑の果実とハスカップを混合することで美味しいワインが出来上がったそうです。高専学生とコラボしたワイン開発が興味深いです。(ワインは数値で味が分かったのでしょうか？学生が味見したのでしょうか？)

更に、今、桑の葉はリクガメの餌にもなるそうです。また、海のウニの餌にもしているそうです。北海道のウニはとても美味しい昆布を食べているのでウニ自体は北海道が美味しいと言っていました。

隣接する西原町と糸満市に桑畑の農地を借りていましたが、浦添市は農薬が飛んでこないのが良いはずで、農地を借りたら養蚕はどうなるの？とっていました。しかし、生糸用の蚕のための桑畑はやはり浦添市で、西原町と糸満市は桑の果実や葉の栽培に使用するように住み分けているそうです。(桑畑全体約3haのうち 浦添市約2.5ha 西原町と糸満市約0.5ha)「地場産の新たな商品開発」は正に浦添市だからできた事業でした。市と市民のみな様と協力して開発した素晴らしい島桑の特産品でした。

当市で観光でも特産品・名物でも新しい何かないか？と考えたこともあります。先ず今ある自然環境や海の幸・山の幸も網走市は恵まれ過ぎているくらい恵まれていると再認識しました。これからも十二分に活用していきたいです。

令和6年度 総務経済委員会 視察報告書

網走市議会総務経済委員会

委員 深津 晴江

日 程：令和6年5月21日（火）～ 23日（木）

視察先・視察項目

1. 宮崎県都城市 官民連携による中心市街地のにぎわい創出について
2. 沖縄県浦添市 島桑による観光・産業振興事業について

5月21日から23日の日程で実施した総務経済委員会所管行政視察について報告する。

視察内容

I 宮崎県都城市 官民連携による中心市街地のにぎわい創出について

1. 概要 人口：159,747人(前月比273人増)、世帯：73,634世帯(前月比336世帯増)

面積：653.36平方キロメートル (令和6年5月1日現在)

産業：○主要産業は農業・全国市町村別農業産出額日本一(令和3年 約902億円)

・平成24年から売上高連続日本一の焼酎メーカーが所在

○「肉と焼酎のふるさと」をPRする取組を展開「ふるさと納税日本一」4回

○工業出荷額も県内一

2. 都市形成の変遷

昭和期の合併、平成期の合併により、宅地開発や産業構造の変化などにより、人口密度の低下、DID区域の拡大、中心市街地の求心力低下が進行した。その結果、日常生活に最低限必要な品物(生鮮三品・日常生活等)を総合的に扱っている店舗も中心市街地から撤退。買い物困難地域化により空洞化がさらに加速。中心商業地としての魅力が低下し、商業店舗の撤退等が加速化した。

3. 中核施設整備に着手した背景と経緯

中核店舗の相次ぐ閉店、消費者ニーズの多様化、郊外型大規模小売店舗などの急増など新たな形態の店舗展開、そして、最後の中核店舗(都城大丸)が閉店となった。受け皿会社として、平成24年9月「株式会社ハートシティ都城」を設立。この会社と市、商工会議所の三者で跡地の再生方針を検討した。平成25年10月既存ストックの有効活用と、官民連携の事業展開により、整備コストの縮減を図りながら都市機能を集約し、効率的にまちなかの賑わいを再生する再生方針を決定した。平成26年2月都市再生整備計画「都城市中央地区(地方都市リノベーション事業)」を国土交通省に提出。その後、用地取得、公共施設部分着工・施工、指定管理者公募、愛称選定を行った。

4. 中心市街地中核施設の概要

1) 中核施設全体(パース)

全体愛称「Ma l l ma l l (まるまる)」→まちや国の中心、人々が集う、さまざまな活動を繰り広げる場所を指す。若い世代にも親しみをもってもらえる柔らかさを表現、旧都城大

丸の韻をふむことで、幅広い世代の市民に愛着をもってもらうことを期待して決定。

2) 中核施設の整備コンセプト

(1) 市民ニーズに即した施設・機能の集約

- ・図書館 居心地のよい空間を表現
- ・子育て世代が集い交流できる空間を整備
- ・まちなかに日常的な賑わいを創出する多目的広場を整備

(2) 既存建造物の活用による整備コストの縮減→図書館は約 31 億円の縮減

(3) 利用者に配慮した移動円滑化の設え

- ・雨天時の移動円滑化を図るため、各施設間の道路上にシェルターを整備（市単独事業）
←市長の想い

3) 図書館等複合施設

- ・集客力向上を図る取組→一体的に担う事業者を公募型プロポーザルで選定
管理者を整備段階から関与させることで、高質な設えと管理運営の円滑化を図り、利用者満足度の向上と想定以上の集客を実現。
- ・2018 年度グッドデザイン賞、日本空間デザイン賞、令和元年度国土交通大臣賞等受賞
- ・ファミリーテーブル、サイレントルーム、10 代のための空間「ティーンズエリア」、おべんとコーナー、親子でさまざまな活動も行える「こどものにわ」

4) 子育て世代活動支援センター等複合施設

- ・まちなか交流センター（まちなかキッチン、中央バス待合所）
- ・まちなか広場→屋根付きの多目的広場
- ・保健センター（母子健診・乳幼児健診等、個別相談室も増設、子育て世代の支援を充実）
- ・子育て世代活動支援センター（愛称ふれぴか）→一時預かりの機能も備えた子育て支援施設、屋内外に砂場を含む 3 つの遊び場を設置

5) 中核施設附帯駐車場

6) その後 ・平成 30 年 4 月 28 日開館

- ・開館 176 日間で全施設来館者数 100 万人を突破
- ・開館 295 日間で図書館来館者数 100 万人を突破、1940 日間 500 万人を突破
- ・令和 5 年度（累計）来館者 全施設：約 920 万人、図書館：約 567 万人
視察・見学：804 件（市内 278 件、市外 554 件）延べ 17,010 人

【所感】

当市よりも人口が多く、比較することは難しい部分もありますが、中心市街地のにぎわい創出のために、どのような仕掛けをつくっていったのか大変参考になりました。図書館では禁止事項がなく自由に利用してよいことも画期的だと思いました。空洞化している当市の中心市街地に新庁舎建設だけでにぎわいを取り戻すことは難しい状況であると推察しています。これから、さまざまな施設の建て替えが必要な時期となっています。単純な建物の建て替えの発想だけではなく、しっかりと“売り”を作ること、目的を明確にして、それが達成できるようにすること、市民・企業の参画を促し満足度を高めることが必要であることがわかりました。そして何よりも、市長の熱い想いが存在していることが重要であることを再認識しました。

II 沖縄県浦添市 島桑による観光・産業振興事業について

1. 概要 人口：114,825人、世帯：53,482世帯

面積：19.44平方キロメートル（うち2.68平方キロメートル約14%米軍施設）

高齢化率：21.4%、合計特殊出生率：1.68

2. 事業概要、目的、背景

1) 桑事業の始まり、特産品開発

- ・特産品や地場産品がない、差別化を図りたい、地域特性や地域資源を活かしたい
→桑栽培・養蚕に着目 農地がなく農薬飛散の少ない浦添市だからできる
→安全な蚕の飼育

- ・てだ桑茶開発のきっかけ

養蚕を行うのは「春と秋」だけ。夏には養蚕を行わないため、桑葉が大量に余る。収穫した後捨てていた。捨てるのを見かねたシルバー会員（高齢者）が、「イチャサンさ〜！（沖縄方言：もったいない）お茶にしてみようね〜。」

→桑茶の試作 →商品開発のきっかけ

2) 桑葉の利用

- ・食後の血糖値上昇抑制作用
- ・栄養成分 食物繊維はごぼうの約6.5倍、カルシウムは煮干しの約1.5倍
鉄分は小松菜の約3倍、ビタミンB2は納豆の約2.5倍

① てだ桑茶（パウダータイプ、焙煎タイプ）

② お茶以外の利用方法 菓子、プリン、まるもち、パスタ、亀・山羊・ウニの餌

3) 桑果実の利用

平成24年度から栽培をスタート、品種改良することで果実が大きくなり、収穫の効率が改善された。糖度が10~20%あるため、ジュースや菓子、リキュール・ワインの酒、お酢、ジャム等に使用されている。アントシアニンの活性が認められている。

3. 配慮した事項

1) 農地の拡大 都市化が進み、年々農地が減少している状況にある。ほ場拡大先として、近隣市町村の西原町、糸満市のほ場を借りている。

2) 専門職員の配置

事業内容が桑栽培から加工、販売と専門的及び多岐にわたることから、市職員として桑に係る専門職員を令和3年度まで配置した。

4) 専門機関の設置

桑に係る知見を持つ専門家を集めた委員会を設置した。課題や事業拡大に係るアイデアについて専門委員の意見を踏まえた上で実施、事業遂行の精度を高めることができた。

4. 事業実施後の効果

事業の民営化 平成24年度から令和3年度にかけて、沖縄振興特別推進交付金を活用しながら事業を執行することで、栽培から製品製造及び品質管理、営業まである程度成功した。交付金が事業終期となり、島桑進行事業の事業継承する事業者を募集したところ、株式会社沖縄美健販売に決定した。令和4年4月1日から事業民営化がスタートしている。

5. 問題や課題

1) 製造方法

桑葉を利用して「お茶」にできることはわかっていたが、製造方法の知識がなかった。そこで、沖縄県工業技術センターに技術相談、桑茶の開発をスタートさせた。指導を受け、マーケティングと商品企画、ラボスケールの製品開発に取り組んだ。

2) 加工場の新設

加工場の建設についても沖縄県工業技術センターの指導を受けた。製造ライン、加工室のレイアウト、加工機の選定、食品衛生の観点からヒトとモノの導線に関する注意や、衛生管理区域の意識づけについても取り組んだ。

3) コロナ禍

24,659千円まで増加していた販売額はコロナ禍の影響で減少した。そこで、インターネット販売を強化した。また、生桑葉を動物の飼料として提供することも開始し、新たな販路とした。

6. 流通・販路拡大

1) 流通・販路拡大（桑葉）

平成24年度にてだ桑茶が開発されてから、卸売事業者を介して、市内店舗だけではなく県内大手スーパーで取引を開始した。また、桑が持つ機能性を産官学連携で研究、その機能性を県内外に向けてプレスリリースを行った。その結果、県外の事業者からの問い合わせも多くなった。販売代理店と契約し、県外取引を一任、その結果、県外売上339%増を達成することができた。

2) 流通・販路拡大（桑の実）

桑果実については、事業年度が進むにつれて収穫量も増大してきた。さらに、商品開発と県内の特産品を扱う小売店での販路拡大を行った。桑果実の知名度向上を図るため、平成30年度から北海道苫小牧高専監修のもと、桑果実と北海道ハスカップをブレンドしたワインを開発した。メディアでも取り上げられ、販売後約30分で完売した。

7. 今後の課題等

1) 事業承継先の事業継続

令和4年度に民間事業者へ承継したが、令和3年度時点で事業収支が赤字。市としても支援している。

2) 補助事業の開始

令和4年度から市内事業者が島桑を用いた商品開発や販路拡大を行う事業者に対して補助事業を開始。令和6年度から島桑を含めた浦添市の特産品開発に対する補助事業を開始。

【所感】

おばーの「もったいない」の一言から始まった地域の特産品活用の事業であることが理解することができました。商品開発から製造・販売に至るまで専門機関との連携も重要でした。シルバー人材も働き甲斐を感じ健康の維持に貢献していることもわかりました。この事業のキーパーソンは元市長であることもお伝えくださり、市長のスキルと熱意が市の発展に大きく寄与することが改めてわかった。今回の学びを特産品が多い当市の地域活性化に繋げていきたい。

令和6年度 総務経済委員会 視察報告書

網走市議会総務経済委員会
委員 松浦 敏司

総務経済委員会の行政視察は、5月21日～23日までの2泊3日で行われました。

今回の行政視察は、宮崎県都城市であるため初日は異動だけで夕方までかかりました。

初日の22日は都城市でした。視察内容は、「官民連携による中心市街地のにぎわい創出」についてでした。

はじめに担当者から資料を基に事業の概要について説明を受けました。

昭和の市町村合併があり右肩上がりの時代背景が、宅地開発や産業構造の拡大を促進、モータリーゼーションの進展、産業構造の変化など時代の潮流からスプロールが拡大、商業店舗の郊外化や大型化、その周辺での住宅開発が進展、特に用途縁辺部や県道、1級市道等沿線でこの現象が顕著になった。

結果として、①人口密度の低下②D I D区域の拡大③中心市街地の求心力低下が進行した。

中心商店地としての魅力低下が進み、商業店舗の郊外化や大型化等により圏域の中心商業地としての魅力が低下した。また、市域全体の小売販売額が大きく変動しない中、中心市街地の販売額だけが大幅に減少した。その結果、平成5年に百貨店が閉店、平成14年には大型スーパーが閉店、市内に2つの郊外型ショッピングモール、幹線道路沿線でロードサイド型店舗が進出、平成23年には、最後の中型店舗の都城大丸が閉店した。このことで、中心市街地の商業店舗の撤退等が加速化し、日常生活に最低必要な品物（生鮮食料品・日用品等）を総合的に扱っている店舗も中心市街地から撤退。

少子高齢化で、全体的に減少傾向のあった中心市街地の居住人口が、生活の維持に必要な機能の喪失によりさらに深刻化した。その結果、買物困難地域化により空洞化が加速した。

これらの課題に対して、3つの事業を取り組んだ。

中心市街地活性化基本計画を平成11年2月に、対象面積は163.5ha、計画期間は平成11年度～20年度とし、計画目標は、広域交流拠点と市民活動の舞台づくりとした。

平成12年に、シビックコア地区整備計画を平成12年12月に都城市と国交省九州地方整備局が共同で策定する。対象面積35.1ha、計画期間は平成12年度～20年度とし、国の合同庁舎の建設をした。

さらに、都市再生整備計画が平成17年3月に策定し、対象面積118.6ha、計画期間は平成17年度～21年度までとし、空洞化した中心市街地に、いくつもの事業を重ね

ながら、中心市街地活性化基本計画の計画目標にあるように、広域交流拠点と市民活動の舞台づくりを作り上げたということでした。

そこには、市長の中心市街地の空洞化への基本的な考え方が明確であったようです。中心市街地跡地には、商業施設は造らない。子育て世代や市民が交流できる施設をつくるという強いリーダーシップがあったようです。

中核施設整備に至る経緯では

※都城大丸跡地再生方針の検討として

- ・民間との連携では、平成 24 年 9 月に都城商工会議所会員企業が都城大丸跡地再生の受け皿会社として、「株式会社ハートシティ都城」を設立、平成 25 年 3 月に(株)ハートシティ都城が都城大丸跡地等を取得。
- ・3者連携の取組みでは、平成 25 年 5 月にハートシティ都城、都城市、都城商工会議所の3者で都城大丸跡地再生方針を検討。
- ・同年 7 月～9 月都城商工会議所が中心市街地状況調査分析事業（中心市街地や都城大丸跡地に対する市民ニーズ調査やワークショップ等）を実施。その結果を基に、3者連携して再生方針を検討。
- ・平成 25 年 10 月に都城大丸跡地再生方針（既存ストックの有効活用と官民連携の事業展開により、整備コストの縮減を図りながら都市機能を集約し、効率的にまちなかの賑わいを再生する）を決定。

※中核施設整備の流れとして

- ・平成 26 年 2 月 都市再生整備計画「都城市中央地区（地方都市リノベーション事業）」を国土交通省の提出 ※平成 25 年～28 年度の 4 か年計画
- ・平成 26 年 8 月 「地方都市リノベーション事業」から「都市再構築戦略事業」（公共部分）と「都市機能立地支援事業」（民間部分）に事業移行
- ・平成 27 年 3 月 中心市街地中核施設整備支援事業基本経過宇策定。用地取得
- ・平成 27 年度 中核施設（公共施設部分）の基本・実施設計着手。民間部分の第 1 回公募
- ・平成 28 年度 公共施設部分着工（10 月）。図書館指定管理者等公募。民間部分の第 2 回公募
- ・平成 29 年度 公共施設部分施工（12 月竣工）。図書館以外の指定管理者公募。愛称選定

※都市再生整備計画

「都城市中央地区（都市再構築戦略事業（人口密度維持タイプ））」

- ・中核施設整備事業費は約 65 億円（財源：社会資本整備総合交付金・合併特例債・基金・一般財源）

中心市街地中核施設の概要

- ・中核施設全体①交流プラザ②ウェルネスパーキング③図書館④中核施設付帯駐車場⑤まちなか広場⑥民間複合施設⑦子育て支援センター（3階）⑧保健センター（2階）⑨まちなか交流センター⑩中央バス待合所が集中し、雨にも当たらずに移動できる施設になっている。

※中核施設の全体愛称は「M a l l m l l（まるまる）」まちや国の中心にあり、人々が集い、さまざまな活動を繰り広げる場所を指す「MALL」を2つに重ね、イギリス風に「まるまる」と読むことで、若い世代にも親しみを持ってもらえる柔らかさを表現するとともに、中核施設を整備した旧都城大丸の韻をふむことで、幅広い世代の市民に愛着を持ってもらうことを期待して決定。

※中核施設の整備では、①市民ニーズに即した施設・機能の集約がなされ、市民が長年要望していた図書館の移転整備②規模や設備の充実を図り、居心地の良い空間を実現③子育て世代が集い、交流できる空間を整備④まちなかに日常的な賑わいを創出する多目的広場を整備した。

※既存の建造物の活用によるコストの縮減

- ①旧大丸を図書館に改修することで、約 31 億円の整備コスト縮減（同規模の図書館の新設と比較）
- ②旧図書館の約 3 倍の規模に拡大した。

※利用者に配慮した移動円滑化の備え

雨天時の移動円滑化を図るため、各施設間の道路上にシェルターを整備した。

※担当者からの説明を一通り聞いた後で、図書館長から各施設を見ながら説明を受けましたが、図書館のあり方についても感心させられました。ここでは、広い場所を利用して、高校生によるファッションショーも行ったようです。自由に使えることができ、静かさを保障した場所も確保しているなど、図書館のイメージをかえる取り組みでした。

また、指定管理者制度を採用しているとのことですが、これまでの私の認識では、行政が場所と設備を整えて施設の管理運営を任せるものだと思っていました。ところが、都城市では違いました。子育ての施設や図書館などでの指定管理者は、施設の机や椅子など様々なものを指定管理者の目指す施設にするため、子どもや親御さんの目線で選定しているというものでした。

まさに、目からうろこが落ちるようなものでした。そして、図書館長さんの説明に熱意を感じるお話で、この仕事に誇りと確信をもって取り組んでいることを感じました。

最後に、都城市の中心市街地を活性化させる取り組みでは、市長のリーダーシップと担当者の熱意、そして市民を巻き込んだ議論（市民ワークショップを4回開く）など、合意を積み上げながら事業を進めてきた。だからこそ多くの市民が集う施設・場所になっているのではないのでしょうか。また、指定管理者制度についても新たな認識をさせられるもので、大いに学ぶべき視察となりました。

次に2日目の沖縄県浦添市の「島桑による観光・振興事業」についてです。

①事業の概要、目的、背景について

島桑オジー&オーバーで観光・産業・町おこしプロジェクトを令和3年度から取り組んでいる。

説明では、浦添市は他の市町村のような特産品や地場産はなかった。

浦添市はベットタウンで市街地化が進んでいて農地が少なく農産物があまりない中で、農作物に関しては特産品がない状況だった。また、他との差別化を図りたいこと、沖縄の地域特性や地域資源を活用したいということで、桑栽培に着目した。

沖縄の基幹産業といえばサトウキビがあるが、結構、農薬を使用するため、他の作物に付着する事故が起きる。その点で浦添は、土地がないため養蚕（ようさん）に向いている。

蚕は、4回ほど脱皮して大きくなる。幼虫期は桑を食べて2～5日ほどで成虫になり、繭を吐き出して生絲に加工されるそうです。

なぜ蚕の予算事業から、てだ桑開発に至ったのか、養蚕を行うのは「春と秋」だけで、沖縄は夏は台風が襲来すると、桑の葉が飛ばされてなくなるリスクが高すぎるため「春と秋」に行っている。夏には養蚕を行わないため、桑葉が大量に余る。収穫後に捨てていた。

当時、シルバー人材センターに委託して栽培していたが、きっかけは、イチャサンさ〜（もったいない）というので、ためしにお茶にしてみようかということで、桑茶の試作がはじまったそうです。

桑葉の利用では、平成18年度から養蚕事業を開始するとともに、桑の栽培も併せてスタートした。当初、養蚕のために桑を栽培していたが、春と秋以外の桑葉捨てていた。そのため未活用の桑葉について有効利用しようと、てだ桑茶の開発が行われた。その後、お茶以外にもお菓子に使用するなど、様々な用途で桑葉は使用されるようになったそうです。

シマグワの特徴は①琉球諸島周辺のみ分布するクワ科クワ属の一種②非休眠性のため収穫期が長い（本土の桑は休眠性）③沖縄県内で利用されていない（沖縄県の未利用資源）④桑特有の機能性成分（1-DNJ）が本土桑より高い可能性がある。桑葉は、食後の血糖値を下げる。食物繊維は、ごぼうの約 6.5 倍、カルシウムは煮干しの約 1.5 倍、鉄分は小松菜の約 3 倍、ビタミン B2 は納豆の 2.5 倍など、健康食品としても優れている。

また、お茶以外にも、お菓子、プリン、もち、パスタなどにも使用している。他にも栄養価が高いため、陸亀やヤギが好んで食べる。またウニの餌にも活用しているが、栄養価が高いため非常に成長が早くて、中には 6 カ月ぐらいで出荷できるものもある。

桑の果実については、平成 24 年度から栽培がスタートした。収穫効率を上げるため沖縄県内から桑を約 40 種の個体を収穫し、系統選抜を行い、選抜したものから改善を行った。品種改良することで果実が大きくなり、収穫効率が改善されたとのこと。

現在、県内で約 3,000 m² 桑果実用の桑が栽培されていて、収穫時には約 3 トン程の生産量となっている。品種改良で果実の実が大きくなり収穫効率が上がった。桑の果実は約 3,000 m² で栽培されている。果実は、糖度が 10%~20% あるためジュースやお菓子、酒や酢等に使用されている。赤色の色素からアントシアニン活性が認められているそうです。

②配慮した事項

農地の拡大について

事業を拡大する上で必要不可欠なのは、桑畑圃場の拡大がある。浦添市は都市化が進み、年々農地が減少している、そのため、事業当初は足りていた桑原材料も、事業が拡大すると市内の農地だけでは足りない状況になった。そのため圃場の拡大先として、近隣の西原町、糸満市の圃場を借りている。糸満市の圃場については、状況に応じて糸満市のシルバー人材センターを活用したり、浦添市シルバー人材センターから会員を派遣して行っている。

この事業で、平成 29 年度～令和 3 年度までのシルバー人材センターの高齢者の雇用に貢献しているそうです。

専門職員の配置について

事業内容が桑栽培から加工、販売と専門的及び多岐にわたることから、浦添市職員として桑に係る専門職員を令和 3 年度まで配置してきた。また、シルバー人材センターにも補助金を活用して①桑栽培及び蚕飼育②製品製造及び品質管理③影響の専門職員を配置して事業を執行してきたとのこと。

専門機関の設置について

事業内容が桑栽培から加工、販売と専門的及び多岐にわたることから。桑に係る知見を持つ専門家を集めた委員会を設置した。事業遂行する上の課題や事業拡大に係るアイデアについて専門委員の意見を踏まえたくえで実施することで、事業遂行の精度を高めることができた。

③事業実施後の効果

事業の民営化

平成 24 年度から令和 3 年度にかけて、沖縄振興特別推進交付金を活用しながら事業を遂行することで、桑栽培や蚕飼育、製品製造及び品質管理、営業に関するノウハウを構築することにある程度成功した。また、令和 3 年度当時、令和 3 年度で一括交付金が事業終期となっていたことから、島桑振興事業を継承する事業者を募集したところ、事業継承先として株式会社沖縄美健販売に決定した。令和 4 年 4 月 1 日から事業の民営化がスタートした。

桑製品の普及

事業開始当初、桑の加工製品といえば浦添市シルバー人材センターが製造していた、「てだ桑茶」のみであったが、年度が進むにつれて、同センターが製造する桑原材料を使用して、商品開発を行う事業者が増えてきたそうです。

④問題や課題

事業開始した当初、他県の事例から桑葉を利用した製品として、お茶ができることは分かっていたが、その製造方法についての知識がなかった。そのため、沖縄県の指導機関である沖縄県工業技術センターに技術相談を行い、桑茶の開発に向けてスタートした。

マーケティングと商品企画の設定、及びラボスケールの製品開発について沖縄県工業技術センターの指導を受け開発に取り組んだ。

製造方法で開発をスタートした桑茶を本格的に開始するための工業を新設する必要があった。加工場の建設についても沖縄県工業技術センターの指導を受けながら、製造ラインの構築や加工室のレイアウト、処理量にあった加工機の選定、食品衛生の観点から人とモノの導線に関する注意や衛生管理区域の意義づけについて取り組んだとのこと。

県の工業技術センターの果たした役割が大きいのではないかと感じました。

コロナ禍

平成 24 年度から事業を開始して令和元年度までに桑関連商品の販売額は、2,465 万 9 千円となっていたが、コロナ禍の影響で令和 2 年度の売上は、1,990 万 3 千円まで減少した。

原因として、これまで行ってきた量販店やイベントでの桑茶試飲会や販売会がすべて中止となったこと。また、県外販売向けの販売代理店の売上も前年度比約 50%減となった。

その対策として、県内の EC サイト運営会社と連携し、インターネット販売の強化を行った。また、生桑葉を動物の飼料として提供することも開始し新たな販路としてきたそうです。

⑤流通、販路拡大

平成 24 年度に「てだ桑茶」が開発されてから卸売事業者を介して、県内大手スーパーで取引を開始した。

当初は、市内店舗のみだったが、市外店舗へと販路拡大した。また、桑が持つ機能性を産官学連携で研究を行い、その機能性を県内外に向けてプレスリリースを行った。

当時、浦添市シルバー人材センター職員では県外の取引に対応することが難しかったことから、販売代理店と契約を行い、県外との取引を一任することにした。

その結果、令和元年度には県外売上を 339%増を達成したとのこと。

桑果実については、事業年度が進むにつれて収穫量も増大してきたことから、令和 3 年度までに 5 種類の商品開発を行った。桑果実を使用した商品について、県内の特産品を扱う小売店での販路についての拡大を行う。また、桑果実の知名度向上を図るため、平成 30 年度から北海道苫小牧高専監修のもと、桑果実及び北海道のハスカップをブレンドしたワインを開発したそうで、販売後 30 分で完売したそうです。

今後の課題等

①事業承継先の事業継続

令和 3 年度まで浦添市の委託事業として、公益法人浦添市シルバー人材センターに事業運営を任せてきたが、令和 4 年度から民間に事業が承継されている。令和 3 年度時点で事業収支が赤字となっていたため承継した事業先が今後も事業を継続できるように、市としても支援が必要。

②補助事業の開始

令和 4 年度から、市内事業者が島桑を用いて商品開発や販路拡大を行う事業者に対し支援する補助事業を開始した。

事業効果として、①市内企業が行う商品開発及び販売による産業振興②市が事業 PR を行うことで桑の知名度向上及び販路拡大③新商品製造に伴う桑原料取引の増が見

込まれる。

※令和6年度から、島桑を含めた浦添市の特産品開発支援に対する補助事業が開始されたそうです。

この事業は、おじーあばーが、作業をの中で（桑の葉を捨てるのをもったいない）という、ちょっとした発想やアイデアなどについて、真剣に考え試行錯誤することで何かが生まれる。

浦添市は、そのことを実証したのではないか、浦添市の大きな産業として成長して、雇用の拡大にも繋がっていることは、すばらしい事業だと感じました。今後の議員としての活動などに生かせるようにしたいと考えています。

令和6年度 総務経済委員会 視察報告書

網走市議会総務経済委員会

委員 山田 庫司郎

今回は、2泊3日の日程で宮崎県都城市と沖縄県浦添市を視察させて頂きました。
視察先の皆さんの、ご理解とご協力に心より感謝申し上げます。

(1日目)

宮崎県都城市の取り組みであります、官民連携による中心市街地のにぎわい創出についてであります。

どこの自治体も抱える難しい課題であります、(株)ハートシテイ都城、都城市、都城商工会議所の三社が連携し取り組んだ事業です。

都城市は、農業が基盤で焼酎売上高日本一の酒蔵もある人口が162,505人の街であり、ふるさと納税額も焼酎と肉に特化し200億円の実績があります。

中心市街地の変遷ですが、商業店舗の郊外化と大型化による商業店舗の撤退、買物困難地域化により空洞化がさらに加速、そして追い打ちをかける大型スーパーや百貨店の閉店、H23年最後の中核店舗の(都城大丸)が閉店することになります。

H25年に既存ストックの有効活用と官民連携による都城大丸跡地再生方針を決定。

公共部分と民間部分をそれぞれ違う事業で実施し、図書館などは旧館の3倍規模にしながらも改修工事で実施したことにより31億円のコスト縮減を実現している。

代表的な施設は、まちなか交流センターとして保健センター、子育て世代活動支援センター、また、まちなか広場としての多目的広場(キャンプも実施)や、バスの待合所の等が整備されました。

そして図書館は、従来のイメージを逸脱した、イベントなども実施する自由な発想の集う場所であります。

指定管理者に運営はお願いしていますが、物品の購入なども任せ、指定管理者の決定については目からウロコでした。

他にも、立体駐車場、ホテル、スーパーマーケットなどの整備がされ、施設の間を通る道路部分にシェルターを設置する等、市民アンケートの実施やワークショップなどの効果がいろいろな面に活かされていました。

来館者数ですが(R5年度)、全施設920万人、図書館567万人、子育て世代活動支援センター44万人、まちなか広場254万人の実績が報告されました。

「中心市街地の活性化は商店街のためにだけでなく、まず人が集まることを考え、その集まった人を経済効果にどう繋げるかは、これからの大きな課題です。

空き店舗に、若い方たちが新たな事業を起こしていることも報告されました。

地理的条件を生かし、企業誘致も活発に行われており人口も増加傾向にあり、まだ

まだ伸びる可能性があり、期待と羨ましさを感じました。

網走の新庁舎建設に伴う中心市街地の活性化についての議論の参考になった気がしました。

(2日目)

沖縄県浦添市の「島桑による産業振興」について視察させて頂きました。

この事業は沖縄振興特別推進交付金を活用しH24年度から実施したもので、特産品や地場産品が無いので地域資源を生かした特産品を開発するため、農地が少なく農薬飛散の少な地域性を生かし桑栽培と養蚕に着目した。

養蚕は、春と秋に行うので夏などは桑葉が余り、収穫後捨てていましたが、シルバー会員から、もったいないのでお茶にしてみようと提案されたのが商品開発のきっかけであります。

お茶以外にも、お菓子等、動物の飼料、また果実の品種改良により、ジュース、お酢、ジャムなども製品化されました。

栄養成分は、食物繊維がごぼうの6.5倍、カルシウムは煮干しの1.5倍、鉄分は小松菜の3倍、ビタミンB2は納豆の2.5倍また、食後の血糖値上昇の抑制の可能性が示唆されました。

販路の拡大が大きな課題ですが、都市化による桑畑の減少も課題ではありますが、隣接自治体の協力もいただいています。

また、加工場の新設についても、沖縄県工業技術センターの指導を頂き取り組みました。

報告された中で、販路拡大の取り組みとして北海道苫小牧高専監修のもと北海道産ハスカップをブレンドしたワインを開発した取り組みもありました。

R4年度からは、事業の民営化がスタートしましたので、市としての新たな支援が必要になりますが、今年度あたりから黒字の話も出ていることが報告されていきました。

県全体で未利用の桑に着目し、特産品化に力を入れていたことに期待させて頂きたいし、おじーおばーの「もったいない」からの発想を是非大事にしてもらいたいと思います。